

宮本雄二会長 「米中関係と日本の生きる道」(講演本文)

1. はじめに

明けましておめでとうございます。

とは言いながら、2021年はコロナウイルスが相変わらず猛威を振るう中での始まりですので、なんとも気が晴れない新年ではありますが。

世界は激動の時代が始まりました。その中心に中国があり、世界に大きな波を浴びせかけています。世界には中東問題等他にも大きな課題がいくつかありますが、その中でも中国が我々につきつけている問題が圧倒的に大きい多いということです。

今日はまず米中関係に焦点を当てて説明し、その後日本の課題についても触れたいと思います。

2. バイデン政権の対中政策

バイデン政権の対中国政策については多くの人が語っており、アメリカの専門家でない私が、それに付け加える必要は無いと思いますが、「米中対立の本質は何か」という問いに対する私の認識だけはお伝えしておきたいと思います。私は、それは「クラスの中の1番と2番の競り合い」だと思っています。これまでダントツで一番であったアメリカに中国が大きく迫ってきているということでもあります。アメリカは中国を簡単にNo.1にすることはあり得ないと思います。一方、中国の指導部も世界のトップになることをずっと考えていたわけ止めないでしょう。この状態は簡単には変わらないと思われれます。

(キャンベル論文)

バイデン政権の対中政策の出方が一番まとまってわかるのは、新政権でNSC(National Security Council)のインド・太平洋調整官が新設され就任が予定されているキャンベル氏(Kurt M.Campbell)の対中政策に関する論文(How America Can Shore Up Order – A Strategy for Restoring Balance and Legitimacy: FOREIGN AFFAIERS January 12,2021)だと思っています。NSCは経済に関する安全保障にも口出しをしますもので、彼が何を考えているかが重要になってきます。基本的には既存のシステムを維持していくこと、それに中国がどういう方でフィットするか、その中で中国にどういう役割を与えるか、中国との難しい交渉になると書いています。これまでのトランプ政権と違って大きな理念については既にある訳ですので、その理念に従って国際秩序が成り立っており、その中で中国にどんな役割を果たさせるか、それについて中国とネゴシエーションをやると言っているのです。キャンベル氏が言うエリアは、西太平洋・東アジア・第一列島線の事を言っているのですが、今この地域は力のバランスが中国に傾いており、

この力のバランスを取り戻し、回復する努力を同盟国或いはパートナーと組んでいくと言っています。中国有利の状況に対抗して如何にアメリカが力を持つようにするかという事です。その時の「デカップリング」は、「管理された (managed) デカップリング」です。何が何でもデカップリングという話ではなく、中国との経済関係を続けていく事が前提で、その中での安全保障、先端部分、戦略的に重要な部分については、技術についてのデカップリングをまずやり、サプライチェーンのデカップリングをやるといった事です。よく言われる「ブロック経済」はそういう処で展開していく訳です。我々が想像する形は全体的なデカップリングは起こらないが部分的なデカップリングが起こるという事です。すなわち、いわゆる領域とか業界とかというセクター毎の集まりがいろいろ出来てくる訳ですが、その中には全世界をカバーするカテゴリーも当然あります。例えば、米中の貿易において、船賃が値上がりしてクリスマス商戦に大きな影響を与えたというようなこともあります。こうしたクリスマス商品にはデカップリングは必要なく、グローバルな経済として残りますが、先端部門ではこれからアメリカは同盟国との協議しながらデカップリングの範囲を決めていくという訳ですが、そこが「ブロック経済」になっていくものと思います。

では日本企業はどうするのか？ブロック経済の両方に入るという事でしょうが、そうすると、企業の中でアメリカ部門と中国部門をはっきり分けておかないと一方の情報が他方に漏れるという事で、アメリカの当局が納得しない、という可能性があります。要注意です。

問題毎のグルーピングを考えよ、とも言っています。特定の問題については G7 或いは G7+3 (韓国、インド、オーストラリア) とか、軍事問題については日米豪印 4 国で考える等で、これらが、キャンベル氏が考えている対アジア政策になっていくと思います。

(対中経済政策のキーマンは誰か?)

当面バイデン政権の対中政策は現象的にはトランプ政権の対中政策と変わらないと思います。どこの国も、外交は内政の延長です。アメリカがどういう手を打って来るか、基本はワシントンの政治がどうなっているか、注意して決めないといけない、外交だけで決めては間違えると思います。中国に対する政策は、具体的にはその時点毎のワシントンの動きが重要です。政治的ディールはパッケージが多いものですが、特定の問題で妥協出来なくても、別の問題で妥協を勝ち取るなど、パッケージでディールを行うことが多く、トータルするとフィフティ・フィフティになるようにパッケージで行うことが政治的な問題ではよくあります。従って、ワシントンでは十分起こりうることですが、バイデン大統領が本当に狙っていた政策の 30%しか実現できないという事もありうるわけです。

しかし、バイデン政権には対中経済については司令塔が無いというのが私の見方です。トランプ時代には誰であるかはともかく、各省庁の「長」が付く各ポストに政治的に任

命されたイデオロギー意識の濃い、コンサーバティブな人が入り、中国をたたく政策を打ち出してきました。今回のバイデン政権ではそういうイデオロギーではありませんから、中国との競争関係で絵を描ける人がいるのか？という問題があります。そこで浮かび上がる人達が FBI です。

私は東西冷戦終了時に CIA の人たちとも話しましたが、それによると、それまでの CIA は 100% 近くのリソースをソ連とその衛星国に向けていたが、冷戦終了後は経済インテリジェンスに重点を置く、と言っていました。CIA は国外での諜報活動を行う組織で、国内でカウンター・インテリジェンスを行うのは FBI ということになります。丁度これは、イギリスでは海外向け諜報活動は「MI6」、国内向けは「MI5」という風に組織を分担したのと同様で、FBI も米国内において、ソ連東欧圏からの諜報に関して、カウンター・インテリジェンスとして重要な役割を果たしてきました。従って、経済インテリジェンスについても FBI はリソースを割いていたと十分推測されます。

その結果 FBI は外国との経済インテリジェンスの競争に勝つために米国主要企業と組んで、テクノロジーやテクニクを養成してきました。中国に対しても、これまでアメリカが打った手は非常に現実的で効果があったと言われ、専門家は、これは FBI である、FBI は現実の問題を知っており、中国或いはロシアがどういう形で企業に進入し企業情報を抜こうとしているか知っていて、それをさせない政策を打ち出した、どこをどう攻めるか、実効性のある策を打って来た、と言っています。従ってトランプ時代の知恵の出处は FBI であろうと言われてきました。バイデン政権下でも FBI は必ず残るので、中国に対して厳しい政策を打ってくるだろうということです。

(バイデン政権のこれからの対中政策)

まとめて申し上げますと、既にバイデン政権は、大きな方向性は打ち出しましたが、具体的な政策はこれから考えていくということになります。特に安全保障については、国防総省がいますから、台湾問題で中国に負けない方向が出されてきます。ちなみに今、台湾で軍事衝突がおこれば、第 7 艦隊とりわけ航空母艦は中国に近づけないと思います。近づくのを阻止するぐらい中国の体制は完成しており、中国の台湾解放は物理的に不可能ではないでしょう。それが、中国が強気になっている理由だとも言われています。それに対してアメリカが必死になって考えているのは、キャンベル論文にもあるような、短期間に中国とのバランスを変える作戦、例えば無人潜水艦を大量に作り、中国の有利性を覆す等の戦術がありますが、一定の期間が経てば台湾に対する中国の優位性は段々と失われていくものと思えます。

経済に関して言えばこれから見直しがされるでしょうが、大きなところではバイデン政権はトランプ政権がやってきたことを大きく変えることは難しいでしょう。その理由は、民主党は元々保護主義であり、中国をたたくことに異論はなく、議会でもなお共和党が強く、エスタブリッシュの中のコンセンサス、またアメリカ国民の間の対中好感情の激減を考えれば簡単に政策の修正は難しいので、しばらくはトランプのやったことを

続けるものと思われます。きつい対中政策がバイデン政権でも続くという中での中国の対応という事になります。

3. 中国の対応

(中国の抱える主要矛盾)

外見の割には、習近平政権は大変だと思います。昨年1月武漢で新型コロナ感染が爆発し、中国国民から、党・政府指導者含めて大変な批判が起こり、それが海外まで浸み出してきました。一体中国で何が起きているのか、本気で心配するほどでした。しかしその後は、党の存続を掛けて全力でコロナ対策を行ったのが成功しコロナを抑えたという事です。そのころ、軌を一にして、アメリカ、ヨーロッパであの体たらくのコロナ対策になってしまい、中国はよくやった、との評価が国民の間に起こった訳です。その上、トランプ大統領が「チャイナ・ウイルス」と言って、すべての責任を中国に押し付ける選挙キャンペーンをやり始めたので、米中関係の厳しさが着実に中国の国民の間に浸透すると同時に、結果、アメリカと戦うために「習近平さんの下に集まろう」という国内世論となって、習近平体制が国内的には安定したように見える訳です。しかし、一皮むけば様々な問題を抱えているということです。

(中国の黄金時代はあと10年)

主要矛盾をお話する前に申し上げておきますが、中国の黄金時代はあと10年ぐらいしか続かないという事が、経済的に言われています。2030年代には中国の経済成長率は2~3%台に落ちるといいます。アメリカを追い越してなお経済規模で2~3%ですので、大変なものですが、しかし、そのころ想定されている世界の成長率が4%と言われているのに比べればそれより低いという事になります。また、2035年には高齢化率でアメリカを抜くと言われています。すなわち中国がアメリカとの関係で明確にその差を縮めるのは、GDPでは2028年に追い越すといわれていますが、それ以外では、軍事力でアメリカとの差を縮めるのに使える時間はわずか10年しかありません。もう一つは高齢化社会です。経済が先進経済に入り、ある程度重厚に作り上げておかないと高齢化社会の負担に耐えかねません。しかし中国ではその前に高齢化社会がやって来ってしまうかもしれない、これが日本の経験と違うところだと私の中国の友人も心配していました。従って習近平さんは江沢民さんの目標を15年前倒して「2035年に先進国に入る」としましたが、逆にその前に先進国に入らないと高齢化社会との競争関係で間に合わないという事になり、この10年間で稼げるものは稼がないと実現は難しいということになります。

(経済のロジックと非経済のロジックの矛盾)

いずれにしても、中国の未来は決してバラ色とは言えず、実は今後10年のゴールデンタイムとその後は厳しい状況になると中国の指導部は考えています。中国の数あ

る矛盾の中で、一番の矛盾は経済のロジックと非経済のロジックの矛盾です。非経済のロジックにおいては、強いナショナリズムあり、アメリカとの地政学的対立あり、共産党の統治問題あり等、これらは経済の合理主義のもたらす結論と一致しないものが多い訳です。そのため、中国国内経済をフルに活用して 2035 年までに先進国経済にしてしまうには経済のロジックに合わせねばならないのですが、それを政治外交が支えるのが非常に難しいという事です。2030 年代に 2~3%の経済成長に落ちてしまうと主張する経済学者の最大の論拠の一つはここにあるのです。もう一つは解決の難しい構造的な問題を抱えているという事です。理屈の問題と既得権益の問題含め著しく構造的な問題を変えていくのが難しく、少子高齢化や国有企業の問題もあり、みな難しいと言えます。

外交から見ると、経済のロジックが要求する国際協調と、ナショナリズムや共産党統治の必要からくる核心的利益を中心とした強硬な対外姿勢との間の矛盾の調整を未来永劫続けていかなければならないのが中国の現状です。アメリカの中に「中国は百年計画を持っていて一步一步着実に進んでいる。アメリカよ立ち上がれ！」という本（ピルズベリー）がありますが、実際はそんなことはなく中味自体は絶えず党内論争にさらされており、決め打ちはできないのです。現在も「改革開放」は 1978 年からだと我々は思っていますが、高原明生先生によると、実際には 1982 年に初めてこの言葉が「人民日報」に出てきたと言われていました。同様に「市場経済」という言葉が初めて認知されたのも 1992 年のことです。今我々が知っている「改革開放」政策は徐々に実行されてきたのが実態であり、将来どのような「改革開放」になるか、まだまだ変わる可能性があります。中国はそうした難しい問題を抱えているというのが実態です。

(WTO 調査団受け入れを巡る中国のイメージダウン)

WHO 調査団の受け入れも典型的な例です。すなわち、今回のコロナウイルスに関してトランプ大統領が「チャイナ・ウイルス」と言ったのに対して、反論のために「中国発生ではない」としてしまいました。これは宣伝部門の「プロパガンダ」な訳です。人民日報他メディアも事実を正確に報道するという報道姿勢ではなく宣伝機関です。「武漢ではない」というのは何人かの少数派科学者の意見かもしれませんが、それを公式見解にしてしまいました。そうすると WHO 調査団が来て何か言われることに戦々恐々としてしまう、中堅から下のほうは上の方の反応を気にしますから、調査団の受け入れをしない方向へと抵抗する訳です。他方、習近平さんはこれまでトランプの一国主義を非難し、多国間主義を主張してきましたので、WHO 調査団を受け入れないという選択肢はないはずです。結局、下は抵抗したが、上から介入して受け入れろという事になりました。しかし末端においては、不利な調査結果にならないように奔走する、これが中国の現場なのです。中国のネットでは、WHO はけしからん、中国にケチをつけるために来た、「WHO GO HOME！」という風に言われていたそうです。

そのため再び中国は国際的イメージをダウンさせました。中国の国内の諸問題が対外関係の足かせになることがあります。「アメリカが悪いのだ、中国は正しい」という国粋ナショナリズムを刷り込んでいるため、国内のナショナリズムにより、アメリカから強い圧力をかけられて政権が軌道修正を行うという余裕はなくなっているのです。近々国務委員の楊潔チ（Yang Jie-chi）氏がアメリカと話をするという事が伝えられており、ハイレベルの話し合いが米中で行われるとの事ですが、どうなるかわかりません。中国ではこういう制約要因が進んでいるという事です。

（基本方針は経済的デカップリングの阻止と米中関係の改善）

中国は基本方針としては経済的デカップリングを何が何でも阻止し、できるだけ小さくする、としています。中国経済のためで、中国の国内経済は大きいので、大丈夫と言っていますが、国際経済なしで中国経済の発展することはできないので、また矛盾が出てくる訳です。アメリカが中国の関連企業の制裁を行う、そうすると中国も制裁の法律をつくるが、経済のわからない人が法律を運用する訳ですから、一方でデカップリングを小さくしようとしても他方で中国側からデカップリングが促進されるということになり、混乱はますます進むでしょう。

アメリカとの話し合いの基本方針は今の中国の台頭と現状を認めてくれという事です。アメリカと対立しても中国に勝ち目があるとは思っていないので可能な限り今の中国をギリギリで認めさせる形で落とし処をつくるのが、中国外交の方針だろうと思えますが、これではうまくいかないと思います。

一方、人民解放軍は、これまでの中国に対する不平等な状況の主権・領土問題を相当程度回復し、中国にとって有利な状況を回復したとして評価されていますので、これを縮小したり変えたりすることは人民解放軍が中心になって推進してきた政策の批判・否定につながるとして、短期的なアメリカへの譲歩には抵抗するでしょう。

（習近平政権の現在の方向性の転換が可能か？）

そうすると、習近平氏がやろうとしている経済や外交などでの方向性を変えるという事は可能かどうかという問題が突き付けられてくる訳です。悪い予想で言えば 2022 年の党大会までは難しいのではと思われます。今のままでは党大会を極めて不利な状況で迎えることとなります。2022 年の中国党内の世論、国民世論がどちらに動くかは一にかかって、アメリカがどういう圧力を掛け、それに対して中国がどう対応していくにかかっていると思います。従って、2022 年までは中国の政策変更はむずかしいのではと思われます。私の予測が食い違うことを祈りますが、そうすると 2022 年までは米中関係はうまくいかないと言わざるをえません。

（台湾問題は米中のホットイシュー）

一番典型的な例は台湾問題です。バイデン政権はただでさえ「オバマ政権の再来」と言われることを嫌がっています。台湾当局のワシントン代表を大統領就任式に招待したことで当然ことながら中国が反発を強めました。またその前から、トランプ政権

の最後に雪崩のように中国に対して手を打ってきました。とりわけ台湾について多くの手を打ちました。この中に、アメリカの国連大使が台湾を訪問するという問題もあり、中国から激しい反発を招きました。しかし、さすがのアメリカも政権移行期に中国との軍事衝突を招くような事はすべきではないと、最後の良心が働いて訪問を中止しましたが、これは賢明な策でした。バイデン政権にとってはこれから全く新しい米中関係が台湾に関しては始まるという事です。

台湾問題に関してはしばらく前にトランプ政権の高官が発表していましたが、1982年レーガン時代に8項目の台湾に関する内部了解事項がありましたが、これは1979年の米中の了解事項とは矛盾することで、これまでも米中間で齟齬があると思っていたのですが、これらは中国が現状維持で何もしないなら守る、というのが前提条件だとの事で、それに反して中国が台湾に対して何かを行った場合はその了解は崩れるというものです。その結果、アメリカは今やこれを正面に出して中国に挑戦するという事になった訳です。これでバイデン政権はやっていきますので、台湾問題は米中のホットイシューとして前面に出てくるだろうということで、まさにきな臭い問題となる訳です。

3. 日本の生き残る道

中国が尖閣諸島に手を出したという事で、日本の領土を守るために日米安全保障条約が発動されるようになりました。以前は、日米安保条約は台湾問題が発生した場合にどう働かが議論されていましたが、今は日本の領土を守るための日米安保となりましたから、日米対中国という構図に決まってしまったという事です。中国がそうさせたと言えます。この分野は人民解放軍、自衛隊、米国防総省といった制服組の世界ですが、彼らに任せていると必ず軍拡になり戦争となる危険があるので、政治および外交が関与せざるを得ないという事です。軍事力に頼っての解決は中国の国家目標達成の道にはマイナスになると考えられますので、国家目標すなわち「尊敬される世界大国」になる道はどうあるべきか、知的コミュニティーの中で中国にしっかり注入して行く必要があると思われます。

それ以外の分野では、中国との間のしっかりした対話は継続しなければならない訳ですが、以前、尖閣で日中関係がガタガタになった時、外務省のアジア局長が中国に行って話をしようと思ったら、事前に新聞に出てしまい、国会を含め大変批判された事がありました。私はそれを見て唾然としました。対立していたり関係がうまく行っていないときに国のために汗をかくのが外務省の仕事なのに、それを、汗をかくな、行くなと言う。大臣ならともかく、局長、課長クラスは自由に往来させて対話をする事に何の問題があるのでしょうか。外交や政治においては、十分な対話のチャンネルを持ち、日本と中国の共通の利益を探らなければならないのです。中国は、日米と

対立してはアジア外交の絵さえ作れません。中国が周辺の地域で安定した平和な関係を作るには日米、とりわけ日本との関係でしっかりした話し合いのチャンネルを作る必要があるでしょう。日本とアメリカとの関係は何をかいわんや、であり、アメリカから猜疑心を持たれないように、常にしっかりとインプットし、お互いのためになるというロジックを使って、米中をいい方向にもっていく外交をしなければならない訳です。

経済に関しては、中国経済なしには日本経済発展のシナリオは描くことは難しいのではないのでしょうか。もちろん安全保障の足を引っ張るようなことをすべきではないですが、そういう領域は冷静に考えればそんなに広くはないと思います。それ以外の分野で日中は協力を深めて、日本経済の発展のために中国を使うという事は必要です。日中協力を進めていくことは、日中の利益のためではなく、世界の発展のためであるという認識が必要です。人類の課題解決、ソリューションのためという大風呂敷を広げてでも、正々堂々と胸を張って協力できる分野を広げていけばいいと思います。

いずれにせよ、米中どちらかを選ぶというのは外交にとっては敗北です。

以前にも申し上げたが、最後は国民が決めるという事です。中国共産党も一生懸命やっていますから今しばらくは天下を取っていますが、未来永劫という事はありません。日本の自民党にも同じ事が言えます。しかしながら、国民は未来永劫存在している訳ですから、隣国同士は平和共存しかないのです。また、国民同士の交流、相互理解のためには広い意味での「文化」が大事です。

こうした問題意識から、「日本アジア共同体文化協力機構」(JACCO)を立ち上げ、広い意味での「文化」を通じた日中の新しい対話の在り方を模索し始めているところです。コロナの影響で若干遅れていますが、活発に活動を進めていく方向です。ぜひHPをご覧ください。

以上で私の話を終わります。

ご清聴ありがとうございました。